

平成23年10月28日  
観 光 庁

## 【ピーク調査】お盆期間における観光旅行の動向

～昨年と比べ、国内旅行人数は減少しているが、消費額単価・平均泊数は増加～

1. 国内宿泊旅行の旅行人数は約2,170万人(昨年比17.2%減)、旅行一回あたりの消費額単価は46,986円(同18.1%増)、旅行消費額は約11,792億円(同4.0%増)、となっている。[表1]  
また、旅行1回当たりの平均泊数は2.98泊(昨年比0.43泊増(16.9%増))、平均宿泊費は12,448円(同39.0%増)となっている。[表1、図1]
2. 国内日帰り旅行の旅行人数は約1,530万人(昨年比40.5%減)、旅行一回あたりの消費額単価は13,841円(同23.5%増)、旅行消費額は約3,258億円(同22.5%減)となっている。[表2]
3. 居住する地域内で発着する宿泊旅行を実施した者は、沖縄地方を除く全ての地方で減少している。[図2]
4. 宿泊施設における宿泊客数、観光地点における入込客数の増減理由に「祭・イベント」の実施有無を挙げている割合が比較的高く、「祭・イベント」が誘客に大きく影響している。[図3、図4]
5. 7月1日から9月30日までに講じられた休暇制度についての措置では「有給休暇取得が推奨された」、「連続休暇の回数が増えた」、「休暇が長期化した」等の回答が多い。また、宿泊施設の取組については「連泊すると割安になる料金設定を行った」が52%と最も多い。これらのことが、平均泊数の増加に寄与したものとみられる。[図5、図6]

※ 本ピーク調査は、お盆期間8月4日～8月17日(14日間)及びその前後の期間7月1日～8月3日、8月18日～9月30日(78日間)について調査した。

**＜注意＞宿泊施設及び観光地点については、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の沿岸市町村を調査対象外にしている。**

＜担当＞

観光庁観光経済担当参事官付 神山、清瀬、北島、清水、山川  
代表 03-5253-8111(内線 27-219, 27-211, 27-215, 27-220)  
直通 03-5253-8325  
FAX 03-5253-1563

○国内宿泊旅行・国内日帰り旅行

表1：国内「宿泊旅行」の動向

|                           | 2011年(8/4~8/17) | 2010年(8/5~8/18) | 増減比率   | 増減値      |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------|----------|
| 旅行人数(万人) ㉑                | 2,170           | 2,622           | -17.2% | -452     |
| 消費額単価(円) ㉒<br>(主な旅行1回あたり) | 46,986          | 39,770          | 18.1%  | 7,216    |
| 平均旅行回数(回) ㉓<br>(実施者の平均)   | 1.16            | 1.09            | 6.4%   | 0.07     |
| 旅行消費額(億円)<br>(㉑×㉒×㉓)※1    | 11,792          | 11,340          | 4.0%   | 452      |
| 平均泊数(泊)※2<br>(1回の旅行あたり)   | 2.98            | 2.55            | 16.9%  | 0.43     |
| 実施率(%)                    | 21.1            | 25.6            | -      | -4.5ポイント |

※1 四捨五入の関係により、表記の数値による算出結果とは一致しない。

※2 平均泊数について、複数回旅行に行った回答者については旅行1回あたりの泊数の平均値を算出。

表2：国内「日帰り旅行」の動向

|                           | 2011年(8/4~8/17) | 2010年(8/5~8/18) | 増減比率   | 増減値       |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------|
| 旅行人数(万人) ㉑                | 1,530           | 2,570           | -40.5% | -1,040    |
| 消費額単価(円) ㉒<br>(主な旅行1回あたり) | 13,841          | 11,209          | 23.5%  | 2,632     |
| 平均旅行回数(回) ㉓<br>(実施者の平均)   | 1.54            | 1.46            | 5.5%   | 0.08      |
| 旅行消費額(億円)<br>(㉑×㉒×㉓)※3    | 3,258           | 4,202           | -22.5% | -944      |
| 実施率(%)                    | 14.9            | 25.1            | -      | -10.2ポイント |

※3 四捨五入の関係により、表記の数値による算出結果とは一致しない。

○宿泊施設・観光地点

表3：「宿泊施設・観光地点」の動向

| 宿泊施設                              | 2011年(8/4~8/17) | 2010年(8/5~8/18) | 増減比率  | 増減値      |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-------|----------|
| 客室平均稼働率(%)                        | 76.9            | 78.1            | -     | -1.2ポイント |
| 観光地点                              | 2011年(8/4~8/17) | 2010年(8/5~8/18) | 増減比率  | 増減値      |
| 入込客数(万人)                          | 1,371           | 1,764           | ※4    | ※4       |
| 入込客数(万人) N=349<br>(両年回答した観光地点を抽出) | 1,223           | 1,258           | -3.8% | -35      |

※4 2010年が435地点、2011年が357地点を対象とした調査結果のため、比較数値は参考扱い。

<注意> 宿泊施設及び観光地点については、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の沿岸市町村を調査対象外にしている。

○国内宿泊旅行の状況

図1:国内宿泊旅行項目別単価

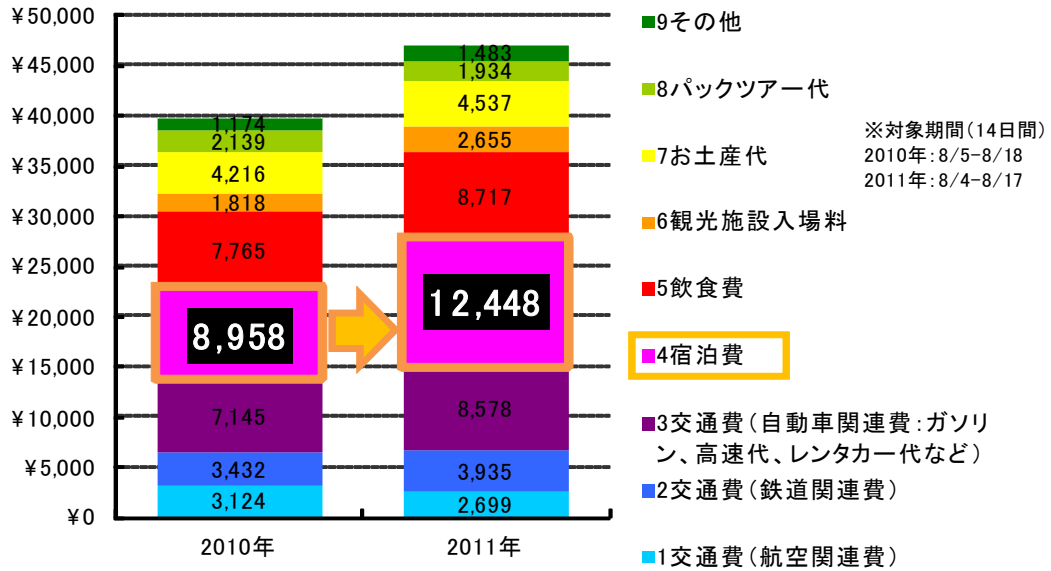


図2:国内宿泊旅行の着地別旅行人数

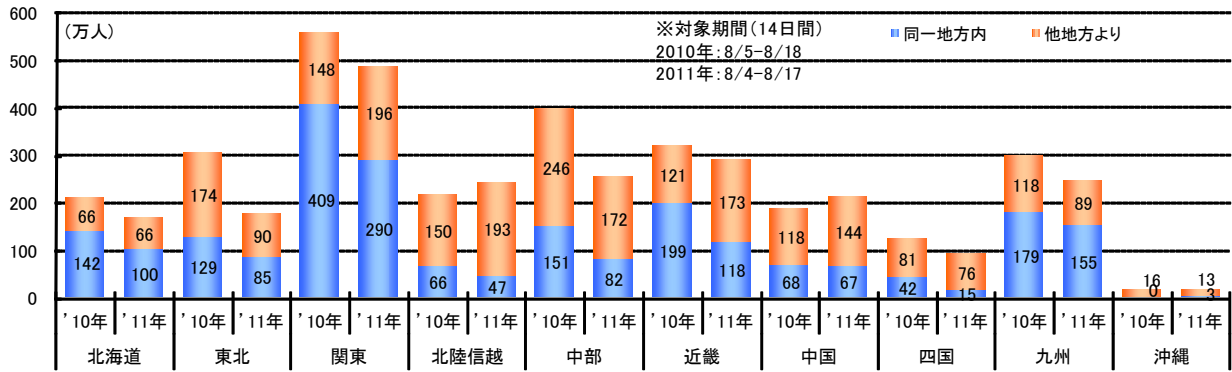


図3:宿泊施設の宿泊者数の増減理由

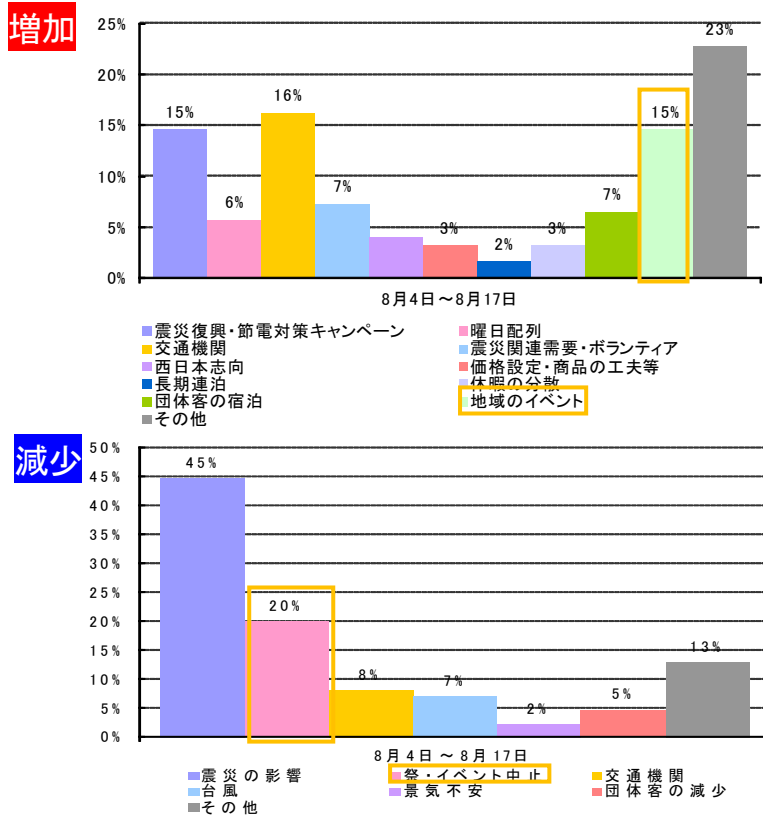


図4: 観光地点の入込客数の増減理由

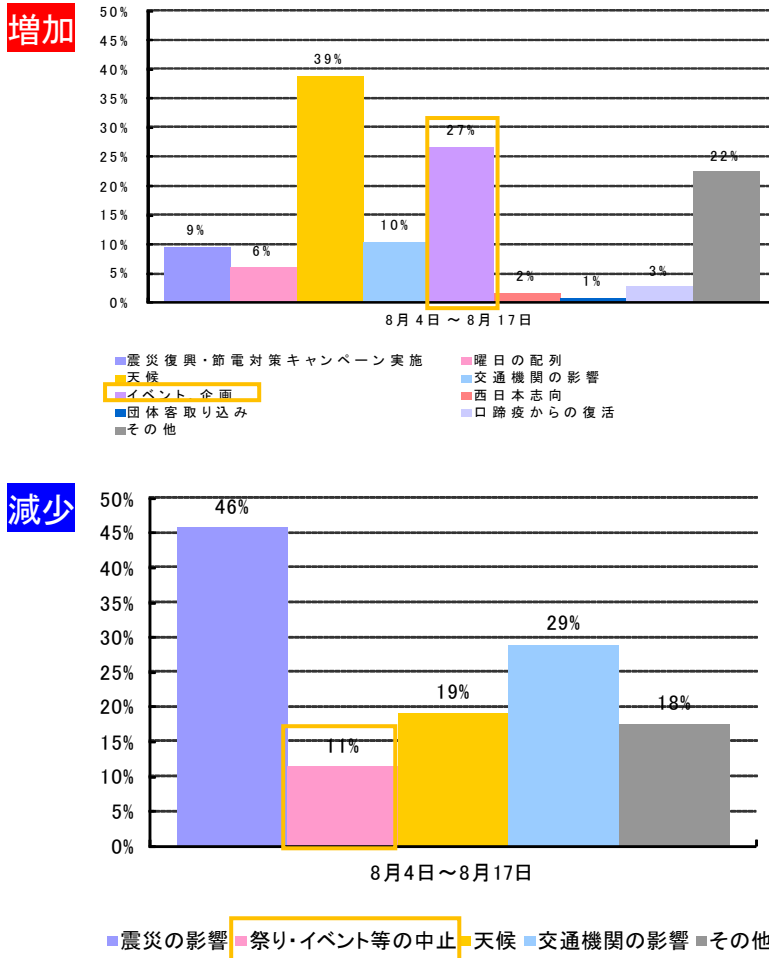
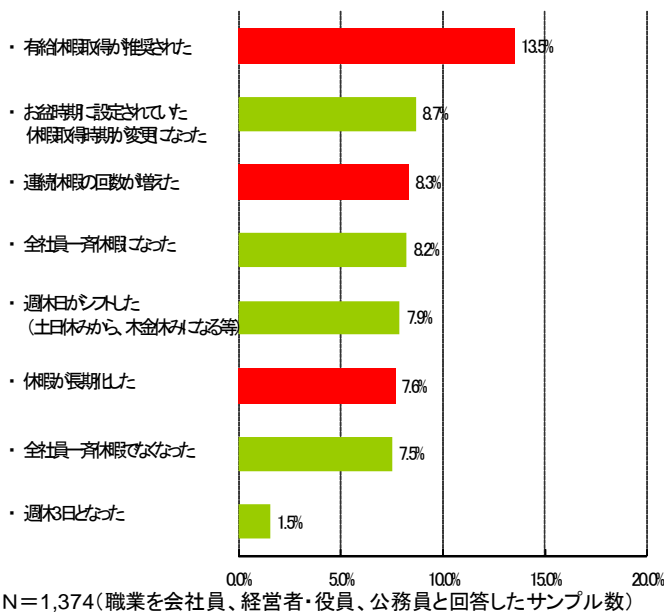
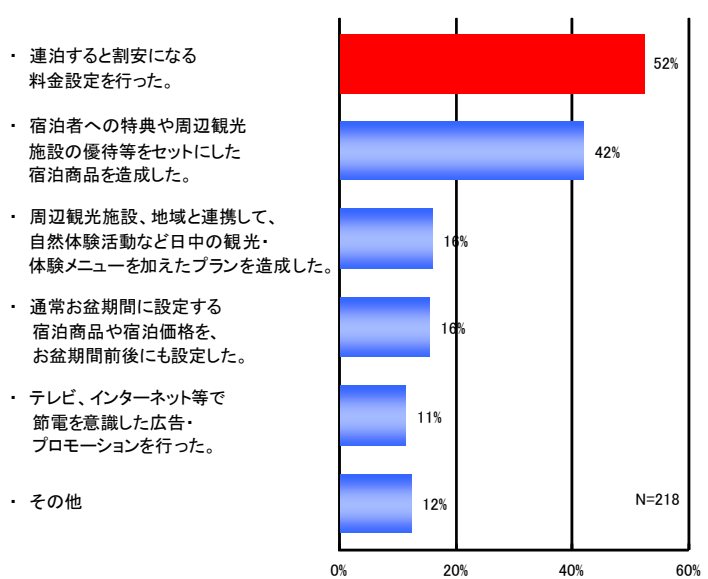


図5: 休暇制度の変化



※対象期間(92日間)  
2011年:7/1-9/30

図6: 宿泊施設におけるキャンペーン等の実施状況



※対象期間(92日間)  
2011年:7/1-9/30

## <参考>

《お盆調査の実施状況(調査対象期間:8月4日～8月17日(14日間)及びその前後の期間7月1日～8月3日、8月18日～9月30日(78日間))》

### 需要側調査

調査方法:インターネット調査、実施時期:9月10日～13日、調査対象者数:3,142人

※今回の調査では、東日本大震災の影響により、被災地を含む地域のサンプルに偏りがあることに留意。

### 供給側調査

#### ①宿泊施設に対する調査

調査方法:FAXによるアンケート調査、実施時期:8月3日～9月7日、調査対象施設:382施設

#### ②観光地点に対する調査

調査方法:FAXによるアンケート調査、実施時期:8月3日～9月7日、調査対象施設:357地点

### ※東日本大震災被災地域の取り扱い

宿泊施設及び観光地点については、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の以下の沿岸市町村を調査対象外にしている。

岩手県:宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町／宮城県:仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、女川町、南三陸町／福島県:いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村／茨城県:日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、神栖市、鉾田市、大洗町、東海村

### 《ピーク調査の目的》

消費者にとってより良い旅行環境を整備すると共に、受入側である観光事業者が安定的に経営出来る産業構造を造り上げることは、観光立国を目指す上で不可欠な課題です。

本調査は、年間3回の観光旅行のピーク時期に、「需要側」(一般国民:インターネット調査)と「供給側」(宿泊施設・観光地点:アンケート調査)に対して調査を実施し、観光旅行の実施状況や雇用の状況等について把握することで、より効果的な観光施策の展開を図ることを目的としております。また、今回の調査では東日本大震災によるお盆の国内観光旅行への影響、休暇制度の変化状況を把握することも目的としております。



### 《本調査における用語の定義について》

○本調査における「旅行」とは

出張・業務などのビジネス目的を除いた、観光・レクリエーション及び帰省等を言います。

○本調査における「消費額」とは

「旅行中」の消費額のみであり、旅行前後の支出は含んでいません。

